



# ベトナム最新IT事情

2012年9月5日

(財) 国際情報化協力センター  
企画部長 市川欽也



# 目次

## 1. ベトナム概況

- ①基本情報
- ②政治・外交
- ③経済

## 2. IT概況

- ①情報化関連機関
- ②情報化サマリー

## 3. IT産業

- ①統計
- ②オフショア開発



# 1-① ベトナム基本情報



- 北部（首都ハノイ）は政治の中心地
- 南部（ホーチミンシティ）は商業の中心地
- 政治的に安定（社会主義、共産党一党支配）
- 人口: **2011年：8,930万人**（2010年：8,730万人）  
平均年齢**28.5歳**  
首都ハノイ:約650万人,ホーチミン市:約716万人
- 言語: ベトナム語
- 経済成長率: **5.3%**（2009年）  
**6.8%**（2010年）  
**5.9%**（2011年）
- 1995年7月 ASEAN加盟
- 1998年11月 APEC加盟
- 2007年1月 WTO加盟
- 1人当りGDP:  
**2011年：US\$1,374**（2010年：US\$1,169）  
※2010年までの目標：一人当たりGDP1,000ドル以上達成
- 2020年工業国入り目指し直接投資を積極誘致

# 1-② 政治・外交

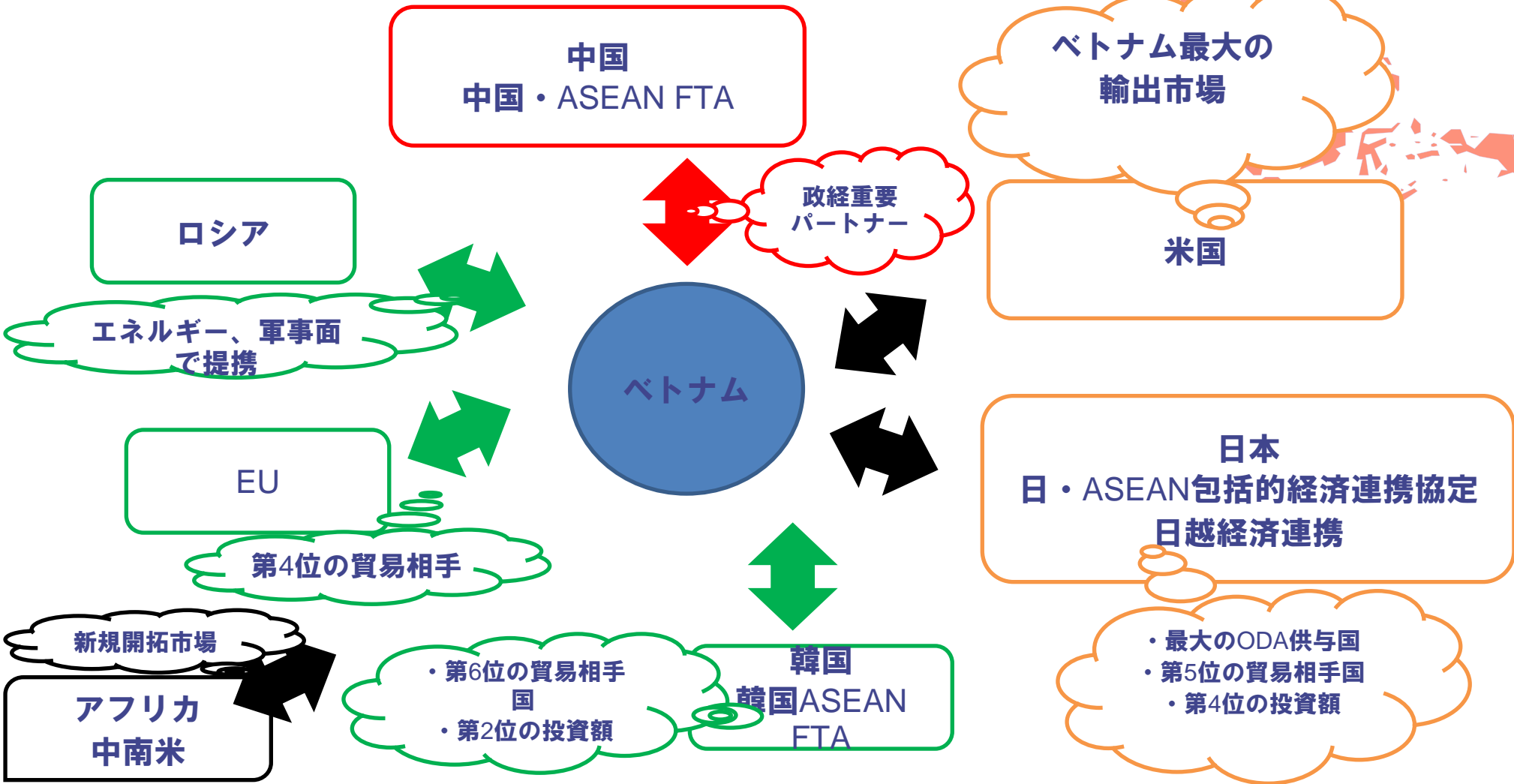
- 過去10年間の平均GDP成長率7%超、一人当たり平均GDP倍増と急激な成長を達成した反面、地域格差・貧富差の拡大、物価高騰、汚職蔓延、環境汚染、土地バブルなどの社会問題が顕在化
- 急激な経済成長に伴う様々な社会矛盾・問題の中、ホーチミン故国家主席の息子と言われ国民からの人気の高いManh(マイン)前書記長の手腕と地方首長を党中央執行委員会に組み込むことで非常に安定した政治を実現
- 2011年1月の党大会においてTrong(チョン)前国会議長が新書記長に選出マイン前書記長の流れを汲む。
- 2015年ASEAN経済共同体、2020年までに近代工業国家の実現という目標を達成する為には、南北統一からの旧態依然とした体制・制度・組織(特に対米戦争功労者・その子弟を軸とした政治社会システム)の改革・見直しが必要と言われる

# 1-② 政治・外交

## ■ 中国との領有権問題、顕在化

今年に入り中国は、ベトナムなどと領有権を争う南シナ海の南沙（英語名スプラトリー）諸島など三諸島を「三沙市」に格上げしたと発表、更に、中国大手国有企業、中国海洋石油が同海域で石油や天然ガスの資源開発に関する国際入札を発表し、ベトナムを筆頭に関係国との対立は激化している。

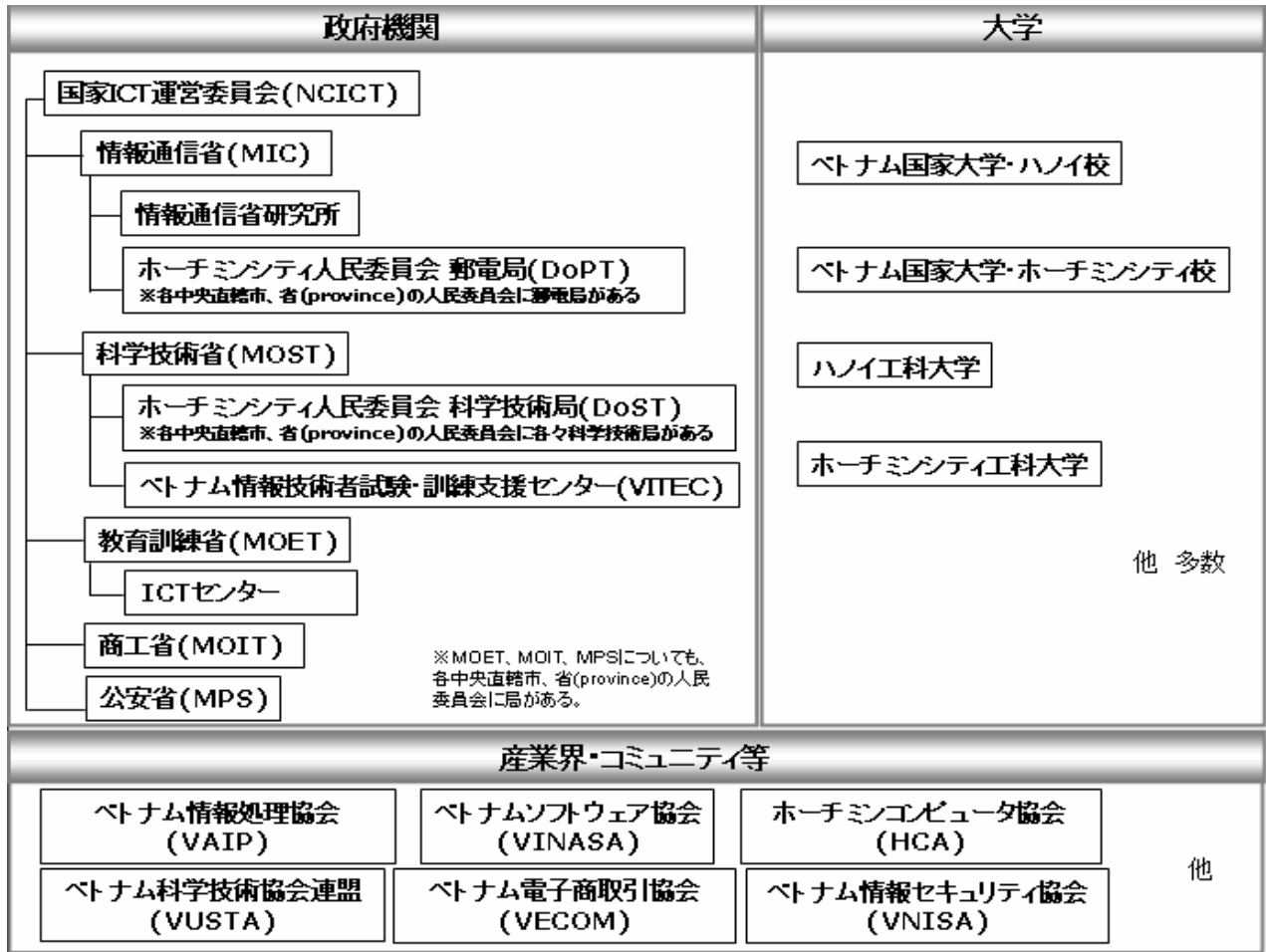
# 1-② 政治・外交



# 1-③ 経済

- GDP成長率 2010年に世界経済危機から脱し、6.7%を達成するも
- 急激な物価上昇（過去15年間で最高）、自国通貨の不安定化などにより政府はマクロ経済安定化とインフレ対策を最重要課題とし、2011年初頭より明確な金融引締め政策
- これにより、2011年成長率は、年初目標の7%を下回り 5.9%
- ベトナムの経済成長を大きく支えている要素の一つは、外国投資
  - ⇒ 政府は奨励分野を設け海外からの投資受け入れに積極的取り組み
  - ⇒ 韓国、台湾、シンガポールからの投資・進出が多く日本は第四位（申請ベース）
    - \*但し、実行ベースでは日本は第二位
- 韓国資本の進出活発化
  - ⇒ 韓国企業のコンプライアンスをあまり気にしない？企業体質と政府と連携したトップダウンによる決断力の早さによると言われている
- 日本企業の進出
  - ⇒ 製造業を中心として進出投資は堅調に増えているが大手から中小企業へ
  - ⇒ 経済成長に支えられて拡大する人口8,600万人の内需市場を狙いサービス業や流通業での進出も増えつつある。

# 2-① 情報化関連機関



【国家ICT運営委員会 (NCICT)】

- ・ 情報通信関連最上位組織 (ステコミ)
- ・ 政策/監督/評価/首相への提言等

【情報通信省 (MIC)】

- ・ 情報通信全般の担当省庁

【科学技術省 (MOST)】

- ・ 研究開発、専門家/学者等のIT人材育成
- ・ MICと連携

【教育訓練省 (MOET)】

- ・ 学校教育へのIT普及
- ・ MICと連携

【商工省 (MOIT)】

- ・ 電子商取引、IT企業国際参入支援
- ・ MICと連携

【公安省 (MPS)】

- ・ サイバーセキュリティ対策
- ・ MICと連携



## 2-② 情報化サマリー

### ■ IT産業は成長過程にある

- ⇒ 規模は小さいが年平均成長率は約20%、2010年は23%増
- ⇒ 「ベトナムを情報通信技術大国にするための決定」(2010年)  
“2020年までに情報通信産業のGDP比率を8~10%に”

### ■ IT利活用の度合いはまだ総合的に低い

⇒世界133カ国中55位

\*世界経済フォーラム Networked Readiness Indexランキング

国/年	2007	2010	2011
シンガポール	3	2	2
香港	12	8	12
台湾	13	11	6
日本	14	21	19
韓国	19	15	10
マレーシア	26	27	28
タイ	37	47	59
インド	44	43	48
中国	59	37	36
インドネシア	62	67	53
フィリピン	69	85	86
ベトナム	82	54	55
対象国数	122	132	138

## 2-② 情報化サマリー

### ■ IT普及のスピードは速い。

⇒特にインターネットと移動通信が猛スピードで普及

#### 【携帯電話】

- ・2011年末携帯加入数 1億1,760万人（普及率：131.7%）
- ・2009年 3Gサービス開始, 2010年 第4世代携帯ネットワークトライアル開始  
⇒ コンテンツビジネス市場拡大の見込み

#### 【インターネット】

- ・2011年末インターネットユーザ数3,051万人（普及率：33.7%）  
\*2006年時計画（2010年までに25-35%）達成
- ・一方でブログ・ゲームへの規制強化

### ■ WTO 加盟（2007年1月）による環境変化

⇒外資系企業の投資が活発化

⇒政府が違法コピーソフトウェア（83%が違法：2010年BSA調査）取り締まり強化

⇒知的財産保護の方策としてのオープンソースソフトウェア (OSS) 普及に熱心

## 2-② 情報化サマリ

### ■ 電気通信法の施行（2010年7月）

⇒通信分野への外資系企業参入の機会拡大

### ■ 電子政府構築

⇒2011～15年までの国家行政電子化計画～66億円の投資

⇒国際機関、他国の政府、グローバルIT企業等の支援に期待

国連による電子政府ランキング

国名	2010年	2012年
韓国	1	1
米国	2	5
シンガポール	11	10
日本	17	18
マレーシア	32	40
中国	72	78
タイ	76	92
フィリピン	78	88
<b>ベトナム</b>	<b>90</b>	<b>83</b>
インドネシア	109	97
インド	119	124
カンボジア	140	155
ミャンマー	141	160
ラオス	151	153
対象国数	181	184

## 2-② 情報化サマリ

### ■ クラウドコンピューティング

⇒2010年首相決定：優先的開発技術

⇒MS社,IBM社等との提携進める一方、環境整備（＊）が優先課題

＊電力・回線容量不足、意識・慣習（ソフトウェア=無料）、違法コピー対策等への法の未整備

⇒情報通信省）ベトナム国家ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所（NISCI）の推進するプロジェクト

iDragon：クラウド機器及びクラウドサービス環境の提供を目的としたプロジェクト

- － クラウド機器：Cloud PC：一般のPCにiDragonのファームウェアを取り込む  
Cloud Box：ユーザID管理やクラウドサービスのゲートウェイ
- － クラウドサービス：資源、ソフトウェア、個人及び企業データ、音声・ビデオデータ、デジタルコンテンツなどの管理
- － 利用メリット：
  - ・ 低価格、高性能、安定したサービスの提供
  - ・ クラウド利用に対する新しい要求があった場合の即応、データの自動アップデート
  - ・ DDoS攻撃に対応するemail、Internet、VoIP、Videoコンテンツのフィルタリング
  - ・ インターネットエージェント管理やオンラインゲームサービスの提供、など

### ■ ベトナムにソフトウェア開発委託を行う日本企業が増加

# 3-① 統計

## ●ベトナムのIT産業売上高

(単位：100万ドル)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
ハードウェア産業	2,970	3,560	4,100	4,627	5,631
ソフトウェア産業	355	505	680	850	1,064
デジタルコンテンツ産業	165	280	440	690	934
IT産業（全体）	3,940	4,345	5,220	6,167	7,629

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2011”

➤06-10年までのIT産業の年平均成長率(CAGR)：18.0%

●06-10年までのHW産業のCAGR：17.3%

●06-10年までのSW産業のCAGR：31.6%

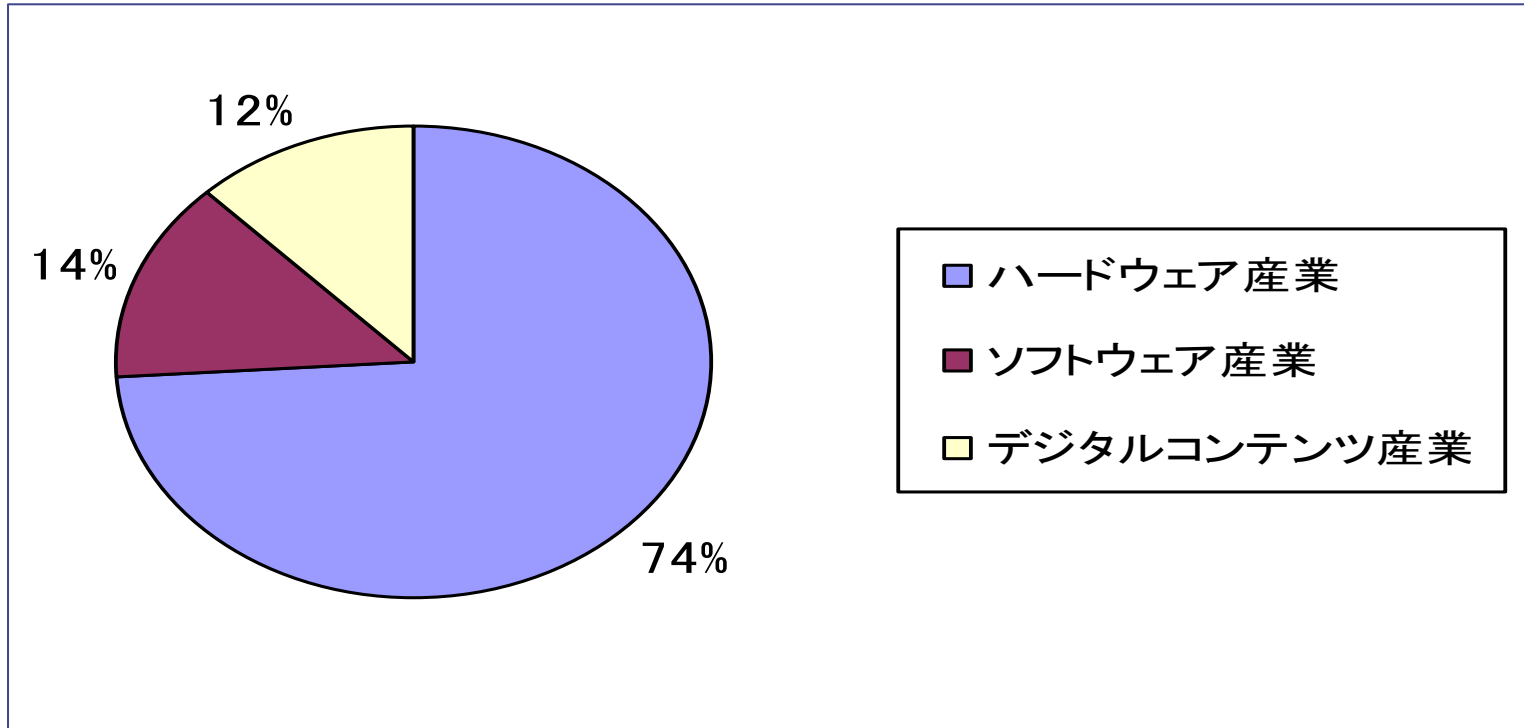
●06-10年までのデジタルコンテンツ産業のCAGR：54.3%

# 3-① 統計

## ●2010年 ベトナムのIT産業

(単位：100万ドル)

ハードウェア産業	ソフトウェア産業	デジタルコンテンツ産業	合計
5,631	1,064	934	7,629



出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2011”

# 3-① 統計

## ●ソフトウェア産出高（国内生産高＋輸入高）

（単位：100万ドル）

	2008年	2009年	2010年
国内生産高	680	850	1,064
輸入高	78	100	128
-産出高計-	758	950	1,192

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2011”

## ●ソフトウェア売上高（国内市場＋輸出）

（単位：100万ドル）

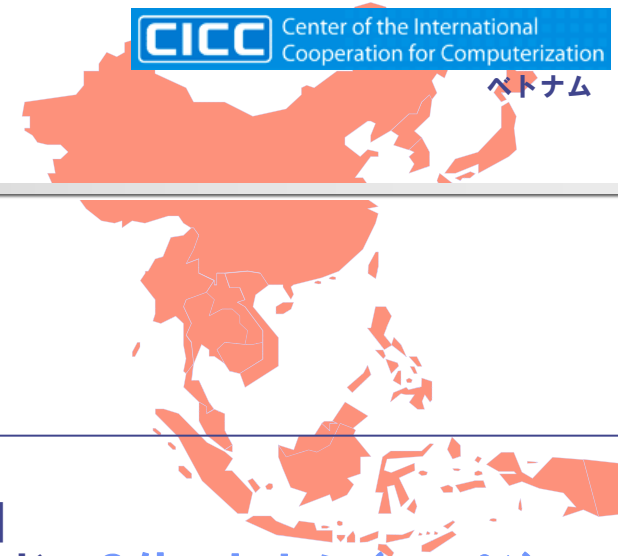
	2008年	2009年	2010年
国内市場向け売上高	389	455	532
輸出高	369	495	660
-売上高-	758	950	1,192

出典：“Vietnam Information and Communication Technology White Book 2011”

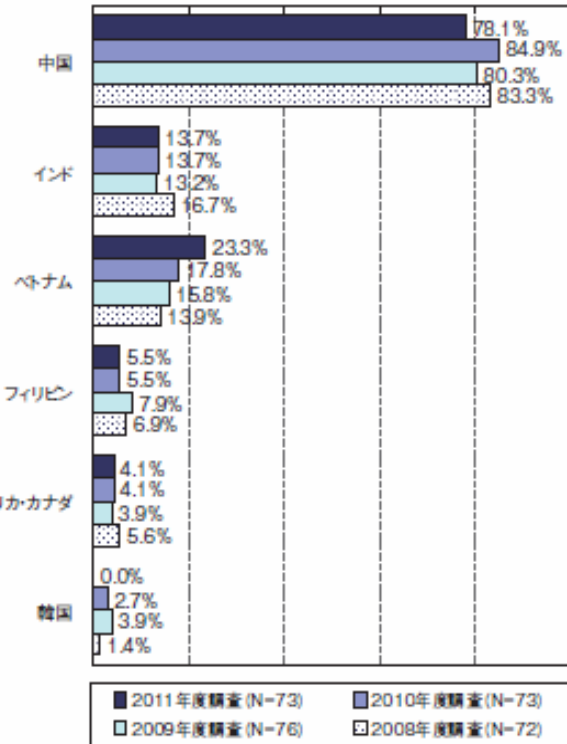
売上の5割以上  
が輸出  
⇒海外からのオ  
フショア  
開発受託

# 3-② オフショア開発

## 日本のオフショア開発 発注先相手国



0% 20% 40% 60% 80% 100%



### ■ IPA発表

#### 【日本からのオフショア開発発注国】

2009年：1位：中国、2位：インド、3位ベトナム（15.8%）

2010年：1位：中国、2位：ベトナム（17.8%）、3位インド

2011年：1位：中国、2位：ベトナム（23.3%）、3位インド

⇒ 中国に代わる発注先として、日本語教育も進みつつあるベトナムが注目されてきている

#### 【開発の目的】

開発コストの削減

⇒ コスト的魅力（安価）ではインドネシアに次ぎ第2位

#### 【発注業務】

「プログラミング」「単体テスト」が主体  
段階的に「詳細設計」「結合テスト」へ

出典：『IT人材白書2012』  
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)



# 3-② オフショア開発

## ■ベトナムへのオフショア開発の魅力

### 1. 費用対効果

日本からベトナムに開発を委託した場合の技術者の人月単価  
⇒15万円から25万円（日本の3分の1程度）

### 2. 懸念（コスト・生産性）

- ・ベトナムは人月単価は低いが、生産性が低いと言われる  
⇒向上心が高く大学などでITスキルをしっかりと身に付けた人材は増えている。  
但し、まだITの歴史自体が浅く経験面で劣るため、カバーするための  
日本人ブリッジSEや日本人プロジェクトマネージャの設置で解消
- ・言語によるコミュニケーションが難しいという課題は、年々改善傾向

### 3. その他の魅力

- ・勤勉で真面目な国民性
- ・高水準を維持する経済成長率
- ・30歳未満が人口の6割を占め若い人材が豊富
- ・IT産業市場規模の飛躍的な拡大
- ・IT企業優遇税制
- ・APEC,WTOに加盟、国際的地位の向上
- ・安定した政治基盤
- ・対日感情良好（反日感情は全くない）

